

石巻市では、複数の住宅再建事業を展開しており、被災時の居住地や建物の被災状況等によって選択できる事業が異なります。

区画整理後、現地で再建⇒P38

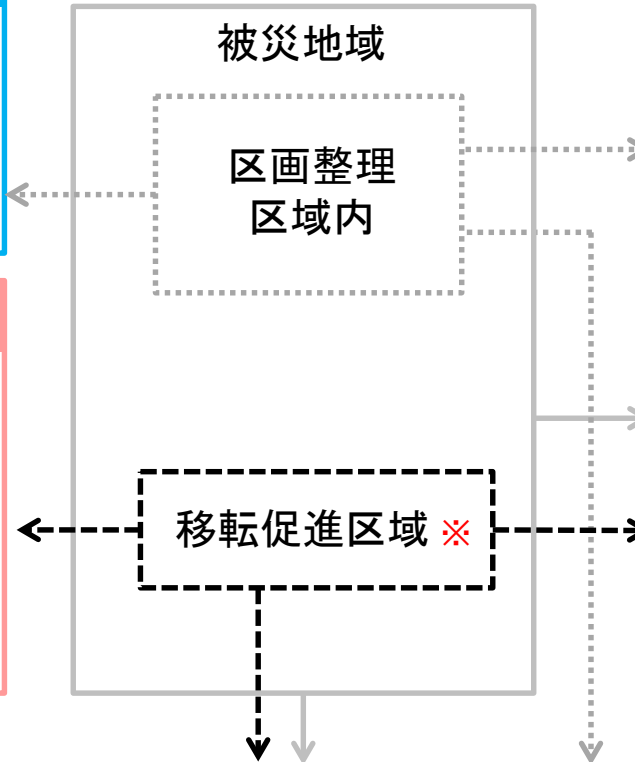
浸水した市街地の一部について、そこに居住していた被災者が現地再建できるように、区画整理による整備を行います。

【計画】
市街地：5地区

防災集団移転団地への移転新築 ⇒P33～37

災害危険区域のうち、住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転を促進するため、移転先用地として、市が新たな宅地を造成します。また、移転に際して補助金を交付します。

【計画】
市街地部：5地区（105.0ha）
半島沿岸部その他：46地区（166.0ha）



市が市内各地に建設する復興公営住宅へ入居⇒P39

お住まいが全壊、または大規模半壊・半壊で解体を余儀なくされた方で、自力での住宅再建が難しい方のための、公的な賃貸住宅です。

【計画】
市街地部：3,883戸
半島沿岸部その他：573戸

市などの支援策を利用しつつ、自主的に再建⇒P51

市の整備する市街地や公営住宅を利用せずに自立再建を行う方に対し、補助金制度が用意されています。

※移転促進区域とは災害が発生した地域又は災害危険区域のうち、住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため住居の集団的移転を促進することが適当であると認められる地域です。

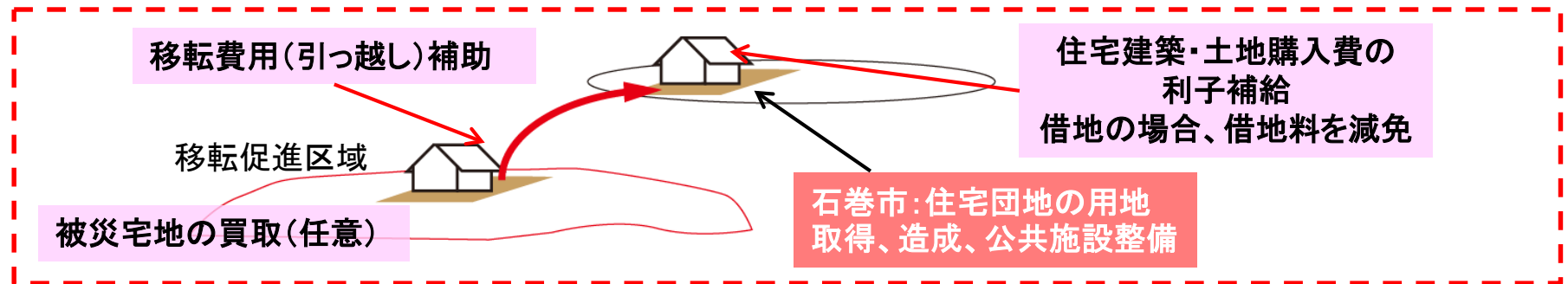
市が新たに整備した土地への移転新築

○概要

災害危険区域のうち、住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転を促進するため、移転先用地として、市があらたな宅地を造成します。

石巻市街地部で6地区（うち1地区は主に公共施設等が立地予定⇒P34）、半島沿岸部その他で46地区（⇒P36,37）を予定しています。

具体的な移転先は、事前登録制度を通じて登録・決定していきます。（登録が重複した区画においては抽選を行います。⇒P34）



○財源

①市が住宅団地を整備

該当事業 市街地部 被災市街地復興土地区画整理事業等の復興交付金事業
半島沿岸部 防災集団移転促進事業

②住宅建設助成、移転元地買取、引っ越し費用の補助等各種助成金によって住宅再建を促進

該当事業 防災集団移転促進事業(交付金)
市による支援

市が新たに整備した土地への移転新築

○事前登録スケジュール(市街地部希望者)

全体計画や詳細な情報(※)を事前に公表することにより、移転の希望先を事前に登録できる制度です。

※詳細な情報とは

- ・防災集団移転団地は、区画割や面積、借地料、分譲価格の目安、入居時期。
- ・復興公営住宅は、建設場所、間取り、家賃、入居時期など。

防災集団移転促進事業により、半島沿岸部の方が市街地の土地を求める(買取り・借地)ための登録は、市街地部の方が登録した後に行います。

復興公営住宅への入居登録は、市街地部の方と半島沿岸部の方は同時に登録を行います。

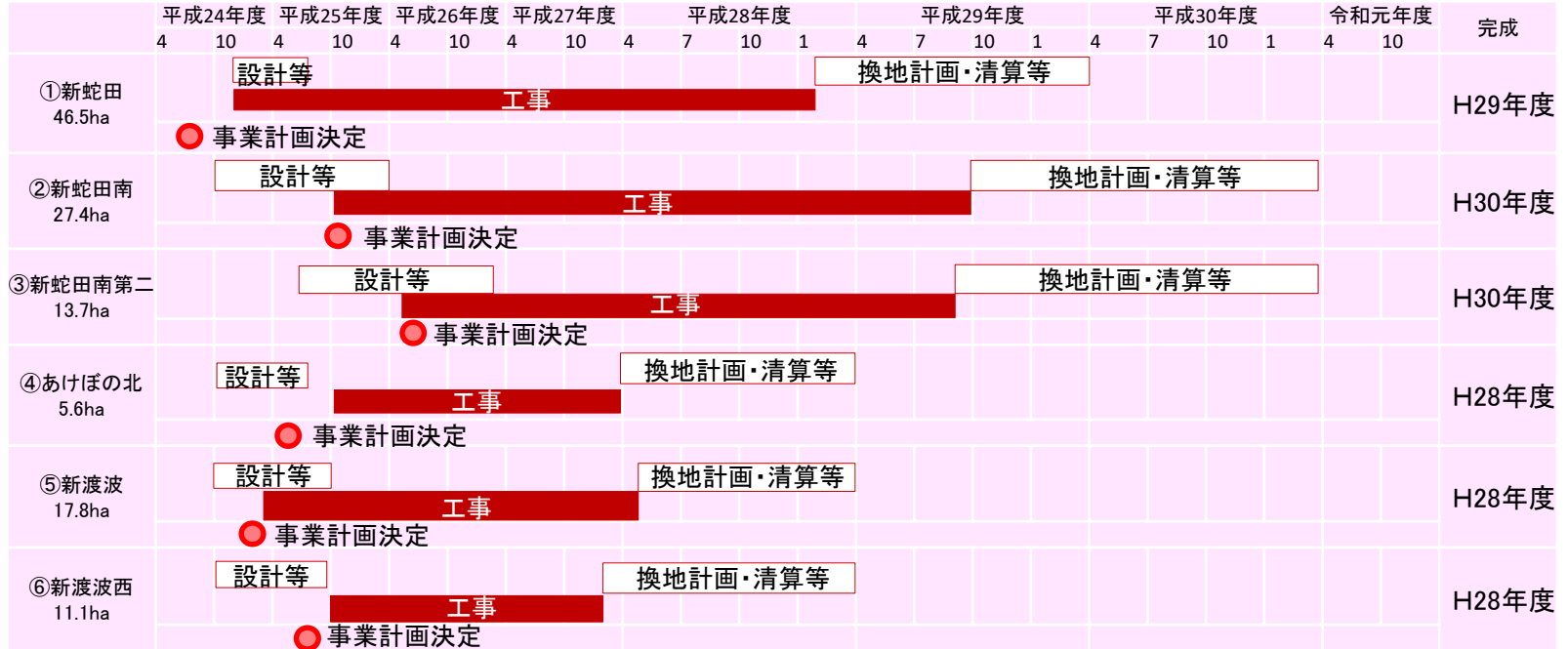
○事前登録スケジュール(市街地部希望者)

時期	平成25年度							平成26年度		
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
新市街地の 宅地を希望	団地登録開始	5団地から希望する1団地へ登録	団地登録締切	※新蛇田 あけぼの北 新渡波 新渡波西 新蛇田南	画地割調整期間	宅地登録開始	宅地登録締切	抽選	空地登録申請	抽選で落選した方、半島沿岸部の方の再登録
	コミュニティ意向調査						決定		空地登録者・半島沿岸部の抽選(随時抽選)	

※11月29日までに事前登録されている方の宅地決定を最優先とし、順次、半島沿岸部や追加登録をされた方の抽選を行う予定としています。

市が新たに整備した土地への移転新築(市街地部)

○整備スケジュール



新蛇田地区



新渡波地区

市が新たに整備した土地への移転新築(半島沿岸部)

○石巻市半島地域(11地区)

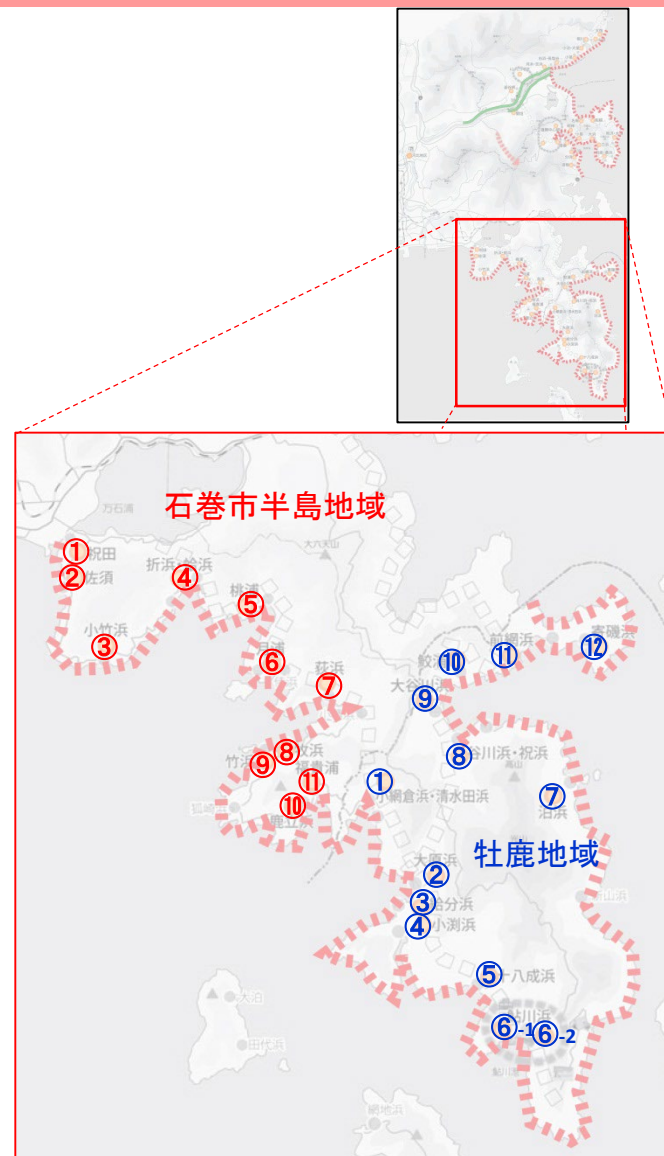
○牡鹿地域(12地区)

	住宅団地名	移転世帯数	宅地供給
1	祝田	6世帯	平成27年度
2	佐須	15世帯	平成28年度
3	小竹浜	6世帯	平成27年度
4	折浜・蛤浜	12世帯	平成27年度
5	桃浦	5世帯	平成26年度
6	月浦	8世帯	平成26年度
7	萩浜	13世帯	平成28年度
8	牧浜	12世帯	平成27年度
9	竹浜	5世帯	平成26年度
10	鹿立浜	10世帯	平成26年度
11	福貴浦	20世帯	平成27年度

・住宅敷地73区画、公営住宅39戸を整備

	住宅団地名	移転世帯数	宅地供給
1	小網倉浜・清水田浜	24世帯	平成27年度
2	大原浜	15世帯	平成27年度
3	給分浜	26世帯	平成27年度
4	小淵浜	60世帯	平成29年度
5	十八成浜	31世帯	平成27年度
6	鮎川浜	65世帯	平成29年度
7	泊浜	7世帯	平成27年度
8	谷川浜・祝浜	8世帯	平成28年度
9	大谷川浜	14世帯	平成27年度
10	鮫浦	16世帯	平成28年度
11	前網浜	14世帯	平成26年度
12	寄磯浜	15世帯	平成28年度

・住宅敷地138区画、公営住宅157戸を整備



市が新たに整備した土地への移転新築(半島沿岸部)

○雄勝地域(13地区)

	住宅団地名	移転世帯数	宅地供給
1	名振	25世帯	平成26年度
2	船越	26世帯	平成28年度
3	熊沢・大須	8世帯	平成27年度
4	羽坂・桑浜	5世帯	平成26年度
5	立浜	15世帯	平成27年度
6	大浜	8世帯	平成26年度
7	小島	10世帯	平成27年度
8	明神	9世帯	平成27年度
9	雄勝中心部	A:17世帯	平成28年度
		B:30世帯	平成29年度
10	唐桑	5世帯	平成28年度
11	水浜	23世帯	平成27年度
12	分浜	6世帯	平成27年度
13	波板	6世帯	平成27年度

・住宅敷地98区画、公営住宅95戸を整備

○河北地域(2地区)

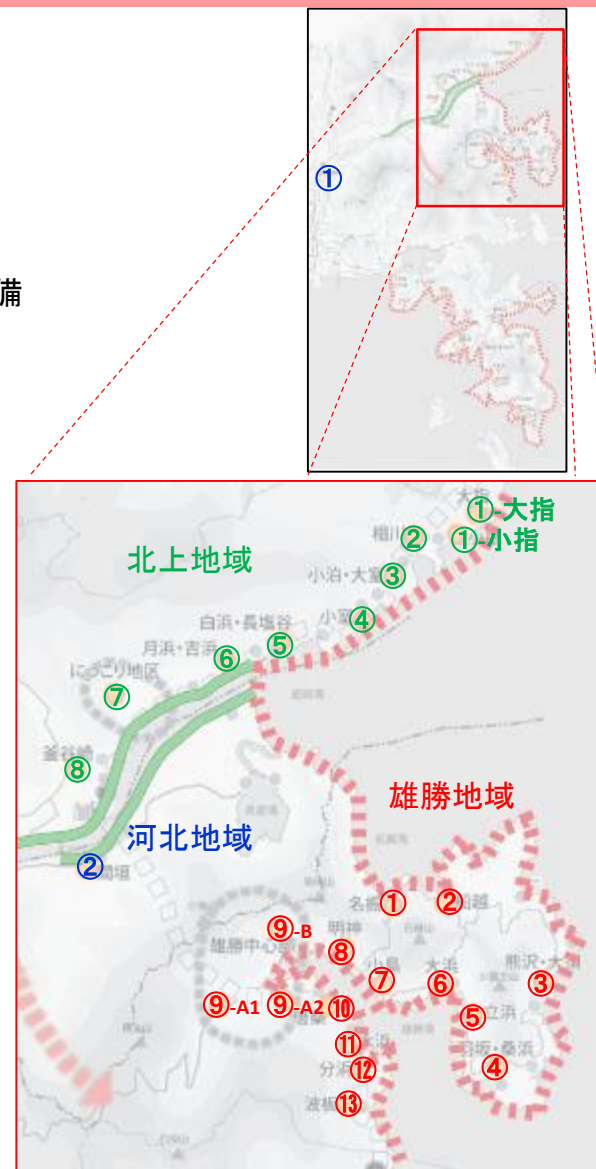
	住宅団地名	移転世帯数	宅地供給
1	河北	372世帯	平成29年度
2	間垣	5世帯	平成27年度

・住宅敷地138区画、公営住宅239戸を整備

○北上地域(8地区)

	住宅団地名	移転世帯数	宅地供給
1	小指・大指	16世帯	大指 平成27年度
			小指 平成26年度
2	相川	21世帯	平成29年度
3	小泊・大室	54世帯	平成28年度
4	小室	18世帯	平成26年度
5	白浜・長塩谷	23世帯	平成28年度
6	月浜・吉浜	12世帯	平成27年度
7	にっこり団地	87世帯	平成28年度
8	釜谷崎	6世帯	平成26年度

・住宅敷地165区画、公営住宅72戸を整備

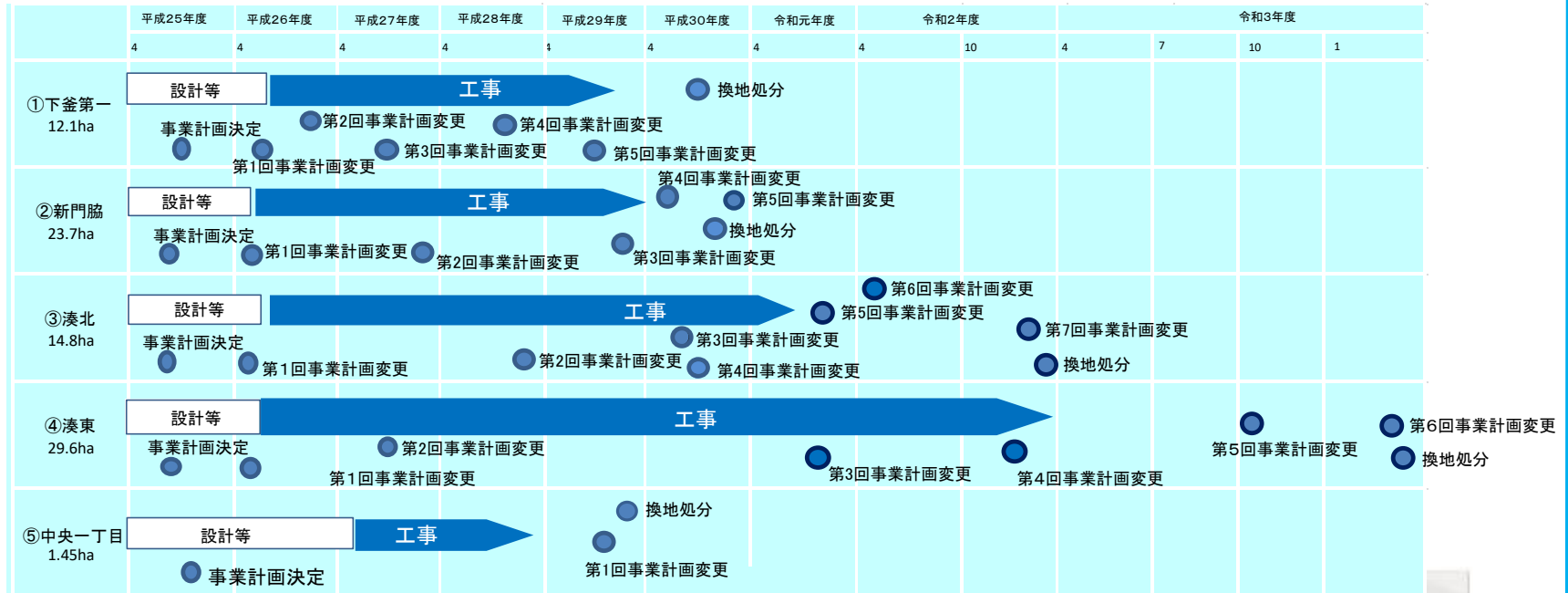


市が被災市街地の再整備(区画整理)を行い、現地で再建・新築

○整備手法

災害危険区域外の被災市街地のうち、二線堤整備によって安全となる5地区を、市が区画整理します。整備によって、元住民の方々の現地再建が可能なほか、空いた土地に復興公営住宅等を整備します。

○整備スケジュール



○完成写真



⑤中央一丁目地区

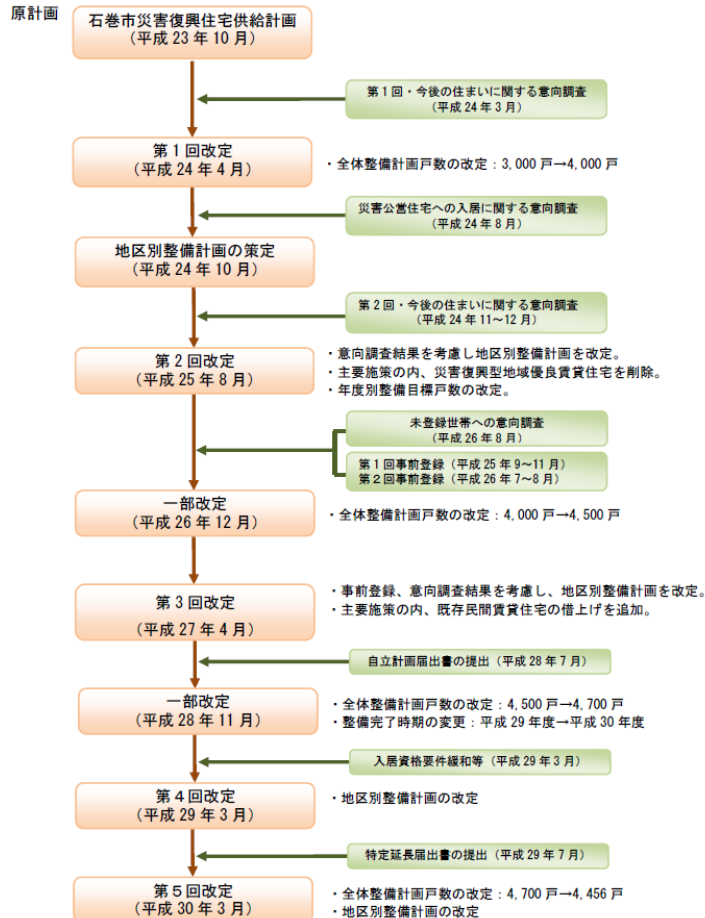


石巻市復興公営住宅供給計画

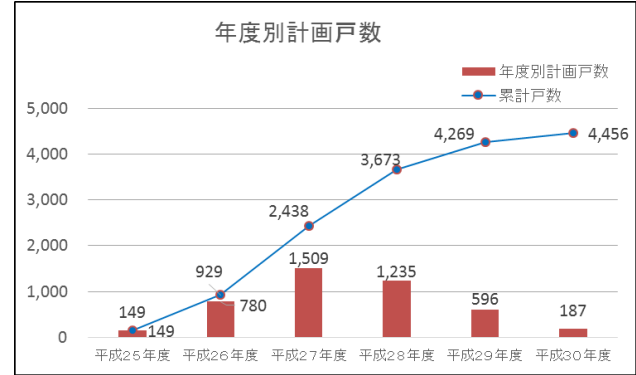
○整備計画戸数

市街地部 : 3,883戸
半島沿岸部 : 573戸
合計 : 4,456戸

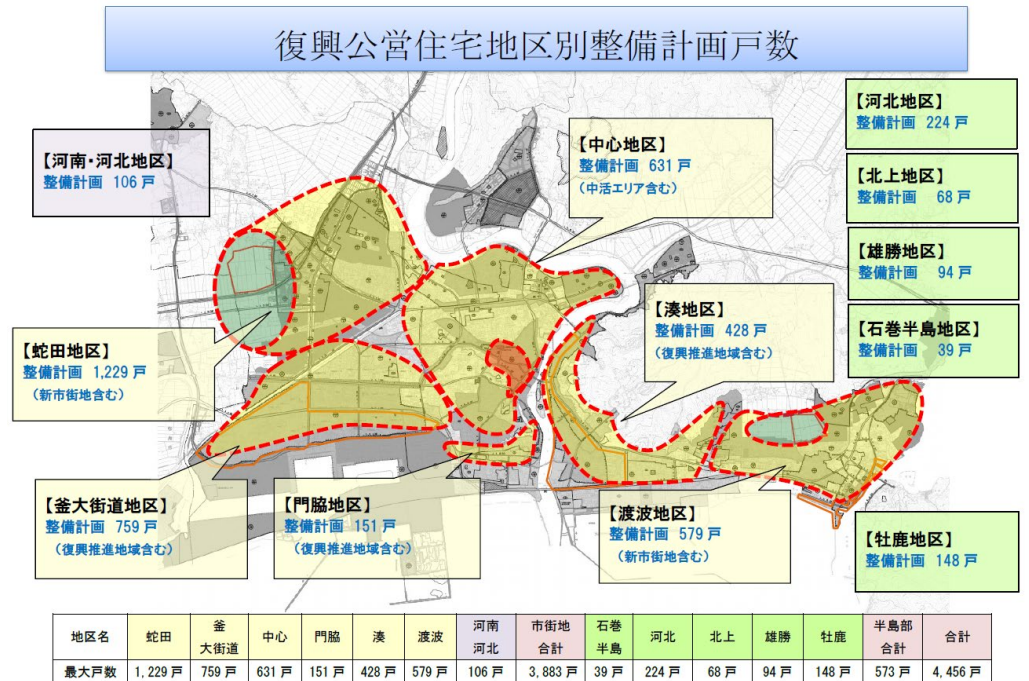
○供給計画改定経緯



○年度別整備計画戸数



○地区別整備計画



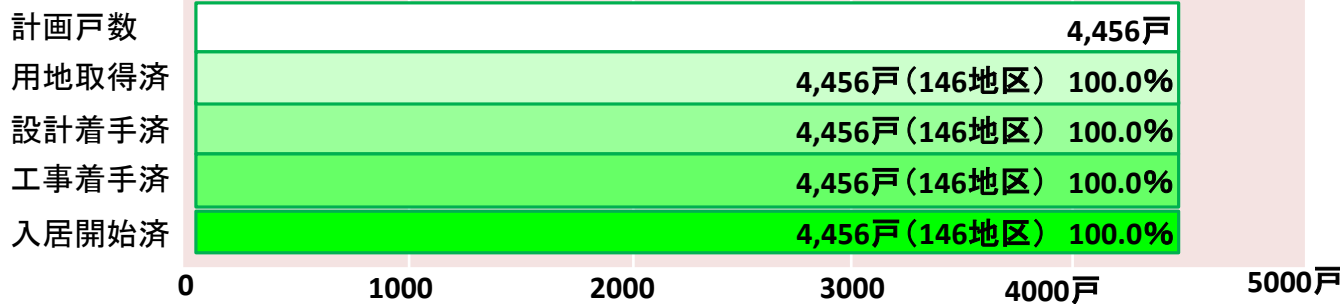
6. 復旧・復興に向けた取組状況

(2)市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す
～住まいの再建～

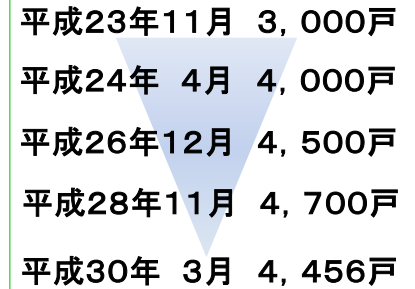
復興公営住宅整備状況

平成31年3月整備完了

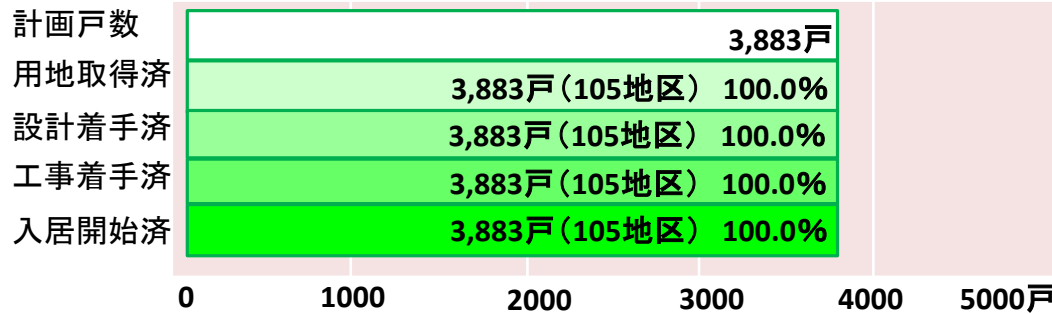
○市全体



○計画戸数の推移



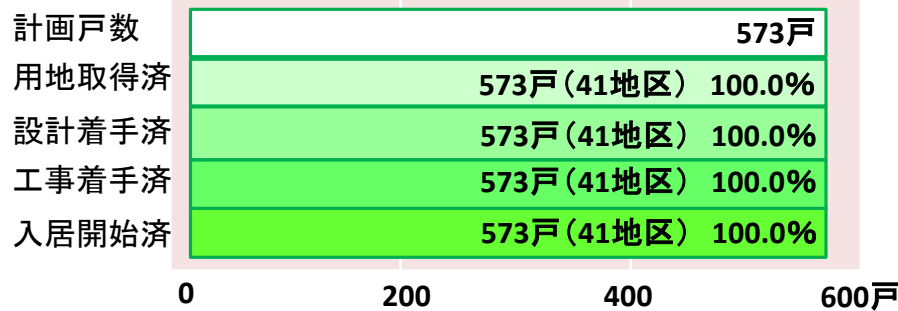
○市街地部



○年度別完成見込戸数(着手済住宅)

	地区	完成予定戸数						合計
		H25	H26	H27	H28	H29	H30	
市街地	蛇田		220	822	1	154	32	1229
	釜大街道		150	59	497	53		759
	中心	68		274	174	107	8	631
	門脇				151			151
	湊	20	158	67	183			428
	渡波	61	165	194	115	44		579
	河南河北		70			36		106
市街地合計(累計)		149	763	1416	1121	394	40	3883
		(149)	(912)	(2328)	(3449)	(3843)	(3883)	
半島沿岸	石巻半島		3	15	17	4		39
	牡鹿		11	34	70	33		148
	河北			2		75	147	224
	雄勝		3	39	21	31		94
	北上			3	6	59		68
半島沿岸合計(累計)			17	93	114	202	147	573
			(17)	(110)	(224)	(426)	(573)	
全体合計(累計)		149	780	1509	1235	596	187	4456
		(149)	(929)	(2438)	(3673)	(4269)	(4456)	

○半島沿岸部

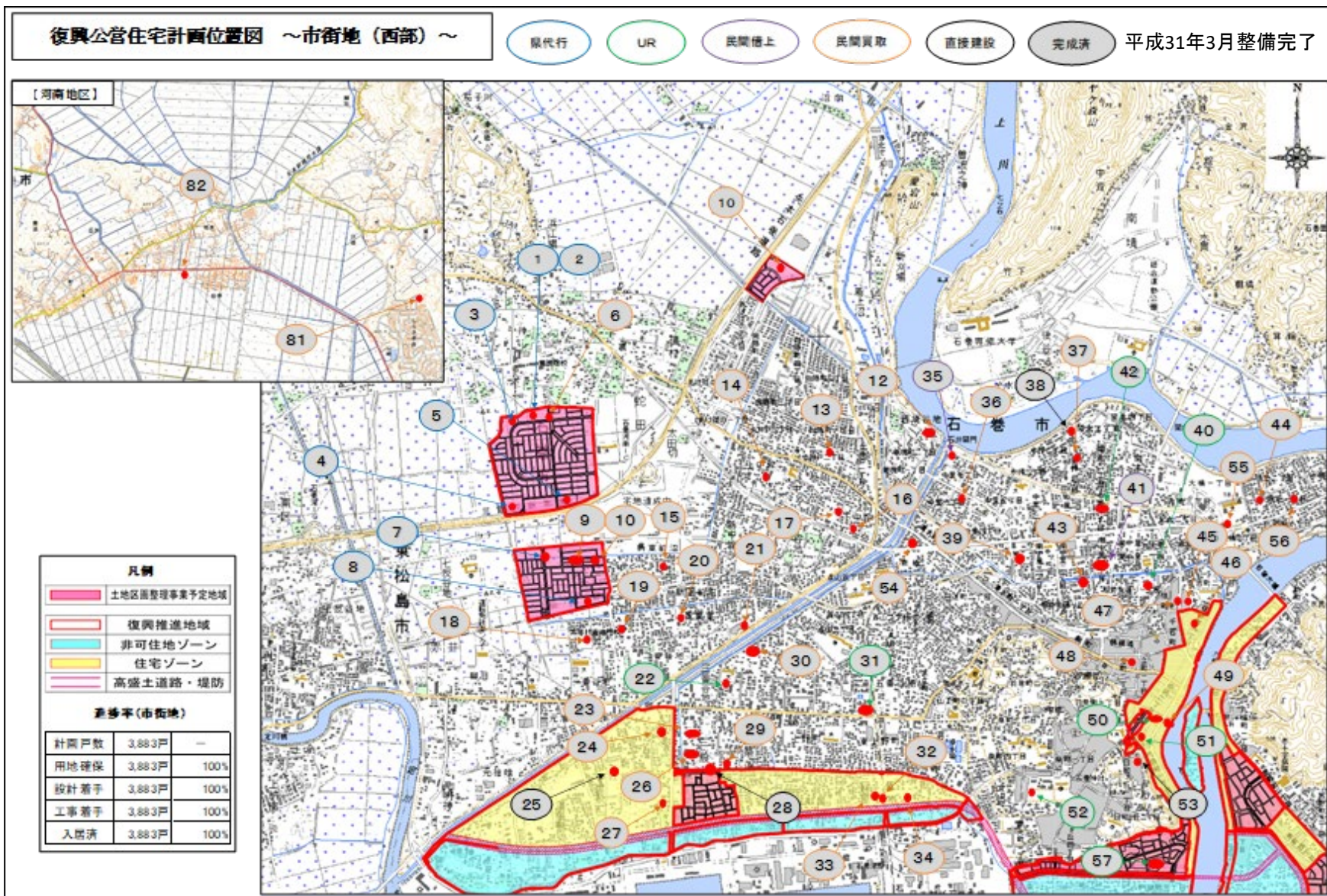


※ 工事着手については、建築工事着手

6. 復旧・復興に向けた取組状況

(2)市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す
～住まいの再建～

市街地西部整備位置図



6. 復旧・復興に向けた取組状況

(2)市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す
～住まいの再建～

市街地東部整備位置図



6. 復旧・復興に向けた取組状況

(2)市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す
～住まいの再建～

市街地部復興公営住宅一覧

(西部地区)

地区	No	住宅名(仮称)	整備手法	戸数	入居時期
蛇田	1	新蛇田A-1	県代行	20	平成27年3月
	2	新蛇田A-2	県代行	73	平成28年3月
	3	新蛇田B	県代行	59	平成27年8月
	4	新蛇田C	県代行	121	平成27年7月
	5	新蛇田D	県代行	80	平成28年3月
	6	新蛇田E	民間買取	182	平成27年4月
	7	新蛇田南A	県代行	207	平成28年2月
	8	新蛇田南B	県代行	120	平成28年4月
	9	新蛇田南C	民間買取	30	平成30年1月
	10	新蛇田南D	民間買取	32	平成31年3月
	11	あけぼの北	民間買取	162	平成27年7月
	12	新西境谷地	民間買取	18	平成27年2月
	13	丸井戸二丁目	民間買取	35	平成29年12月
	14	蛇田字上中塚	民間買取	29	平成29年12月
	15	蛇田字新東前沼	民間買取	26	平成29年11月
	16	蛇田字下中塚	民間買取	14	平成30年2月
	17	蛇田字中塚	民間買取	20	平成30年1月

地区	No	住宅名(仮称)	整備手法	戸数	入居時期
釜大街道	18	青葉西①	民間買取	24	平成27年2月
	19	青葉西②	民間買取	29	平成29年4月
	20	青葉東	民間買取	18	平成27年2月
	21	二番谷地	民間買取	35	平成27年4月
	22	大街道西二丁目	UR	15	平成27年4月
	23	三ツ股一丁目	民間買取	20	平成27年7月
	24	中浦一丁目	民間買取	20	平成29年3月
	25	新館三丁目	直接発注	122	平成28年12月
	26	三ツ股二丁目北	民間買取	32	平成29年4月
	27	中浦二丁目	民間買取	20	平成29年3月
	28	三ツ股二丁目	直接発注	199	平成28年12月
	29	築山二丁目	民間買取	37	平成27年4月
	30	大街道西一丁目	民間買取	21	平成27年4月
	31	大街道北二丁目	UR	39	平成27年8月
	32	大街道東三丁目①	民間買取	44	平成29年12月
	33	大街道東三丁目②	民間買取	20	平成29年4月
	34	大街道東二丁目	民間買取	23	平成29年2月

地区	No	住宅名(仮称)	整備手法	戸数	入居時期
中心	35	中里七丁目	民間借上	20	平成25年7月
	36	中里六丁目	民間買取	16	平成28年3月
	37	水押一丁目	民間買取	50	平成28年3月
	38	水押二丁目	直接発注	8	平成30年10月
	39	南中里三丁目	民間買取	17	平成29年12月
	40	駅前北通り一丁目	UR	65	平成27年11月
	41	南中里一丁目	民間借上	48	平成26年2月
	42	中里一丁目	UR	28	平成27年9月
	43	駅前北通り三丁目	民間買取	26	平成29年9月
	44	水明北一丁目①	民間買取	26	平成28年3月
	45	住吉町二丁目	民間買取	14	平成29年12月
	46	住吉町一丁目	民間買取	10	平成28年3月
	47	旭町	民間買取	11	平成29年12月
	48	立町二丁目	民間買取	21	平成28年10月
	49	中央一丁目東	民間買取	54	平成28年10月
	50	中央一丁目	UR	51	平成27年10月
	51	中央一丁目南	UR	35	平成28年5月
52	泉町四丁目	UR	28	平成27年7月	
53	日和が丘一丁目	直接発注	40	平成28年9月	
54	新橋	民間買取	11	平成30年2月	
55	大橋三丁目	民間買取	11	平成30年2月	
56	水明北一丁目②	民間買取	10	平成29年9月	

地区	No	住宅名(仮称)	整備手法	戸数	入居時期
門脇	57	門脇	UR	151	平成28年10～12月

(河南・河北地区)

地区	No	住宅名(仮称)	整備手法	戸数	入居時期
河南	81	しらさぎ台一丁目	民間買取	24	平成27年1月
	82	広淵	民間買取	36	平成29年10月

地区	No	住宅名(仮称)	整備手法	戸数	入居時期
河北	79	六本木畑	民間買取	25	平成27年2月
	80	今泉前	民間買取	21	平成27年2月

(東部地区)

地区	No	住宅名(仮称)	整備手法	戸数	入居時期
湊	58	不動町二丁目	UR	24	平成27年11月
	59	湊北	民間買取	82	平成28年10月
	60	吉野町一丁目	県代行	158	平成27年4月
	61	湊東	民間買取	101	平成28年10～12月
	62	根上り松	民間借上	20	平成25年4月
	63	簡場	県代行	43	平成28年3月

地区	No	住宅名(仮称)	整備手法	戸数	入居時期
波渡	64	栄田	民間買取	15	平成26年11月
	65	黄金浜南	民間買取	15	平成27年1月
	66	浜松町	民間買取	26	平成27年1月
	67	黄金浜	県代行	58	平成27年3月
	68	黄金浜北	県代行	92	平成27年8月
	69	新沼	県代行	29	平成28年3月
	70	新渡波A	民間買取	34	平成27年4月
	71	新渡波B	民間買取	17	平成27年4月
	72	新渡波C	民間買取	58	平成28年1月
	73	新渡波D	民間買取	44	平成29年5月
	74	新渡波西A	民間買取	15	平成27年9月
	75	新渡波西B	民間買取	48	平成28年5月
	76	新渡波西C	民間買取	67	平成28年5月
	77	沖六勺西	民間借上	35	平成26年2月
78	沖六勺東	民間借上	26	平成26年2月	

6. 復旧・復興に向けた取組状況

(2)市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す
～住まいの再建～

市街地部復興公営住宅一覧

(既存借上型・平成27年度募集)

地区	No	住宅名	戸数	入居時期
蛇田	83	キャッスルシティ恵み野	1	平成28年7月
釜大街道	84	メゾンドクレア(A)	2	平成28年7月
	85	メゾンドクレア(B)	1	平成28年7月
	86	サンポール門脇	4	平成28年7月
	87	フォレストハイム	1	平成28年7月
	88	ヴェルディサンフレッチェ	1	平成28年7月
	89	セフィーラタウン(A)	1	平成28年7月
	90	アーバンスクエア貳番館	1	平成28年7月
	91	シティハイム・フューチャー I	1	平成28年7月
	中心	92	バルクメゾン大恵	1
93		サンライズ旭	3	平成28年7月
94		サンチェリー雅	2	平成28年7月
95		ロイヤルステージ水明B棟	1	平成28年7月
96		パークサイドヒルズ	3	平成28年7月

(既存借上型・平成29年度募集①)

地区	No	住宅名	戸数	入居時期
釜大街道	109	ふあーむタウン・つくい	1	平成29年12月
	110	ヴェルディサンフレッチェ	1	平成29年12月
	111	グランパル壱番館	2	平成29年12月
	112	ヴィラシャトンⅢ	3	平成29年12月
	113	ヴィラシャトンⅤ	3	平成29年12月
中心	114	ラフィネ錦野D棟	1	平成29年12月
	115	リトルガーデンA棟	2	平成29年12月
	116	グリーンヒルズA棟	1	平成29年12月
	117	MKプラザ	2	平成29年12月
	118	ロイヤルステージ雅A棟	1	平成29年12月
	119	ロイヤルステージ雅B棟	1	平成29年12月

(既存借上型・平成28年度募集)

地区	No	住宅名	戸数	入居時期
釜大街道	97	メゾンドエトワール	1	平成29年4月
	98	ネーブル・うらやしきA棟	3	平成29年4月
	99	フラットきびだんご	1	平成29年4月
	100	グランパル壱番館	1	平成29年4月
	101	メゾンドクレア(A)	1	平成29年4月
	102	サンポール門脇	3	平成29年4月
	103	ぶらすびあ・さいとうⅡ	3	平成29年4月
中心	104	グリーンヒルズB棟	2	平成29年4月
	105	ルネスアリッサ	1	平成29年4月
	106	ロイヤルステージ雅C棟	1	平成29年4月
	107	ロイヤルステージ水明B棟	1	平成29年4月
	108	ハイツシンフォニー	4	平成29年4月

(既存借上型・平成29年度募集②)

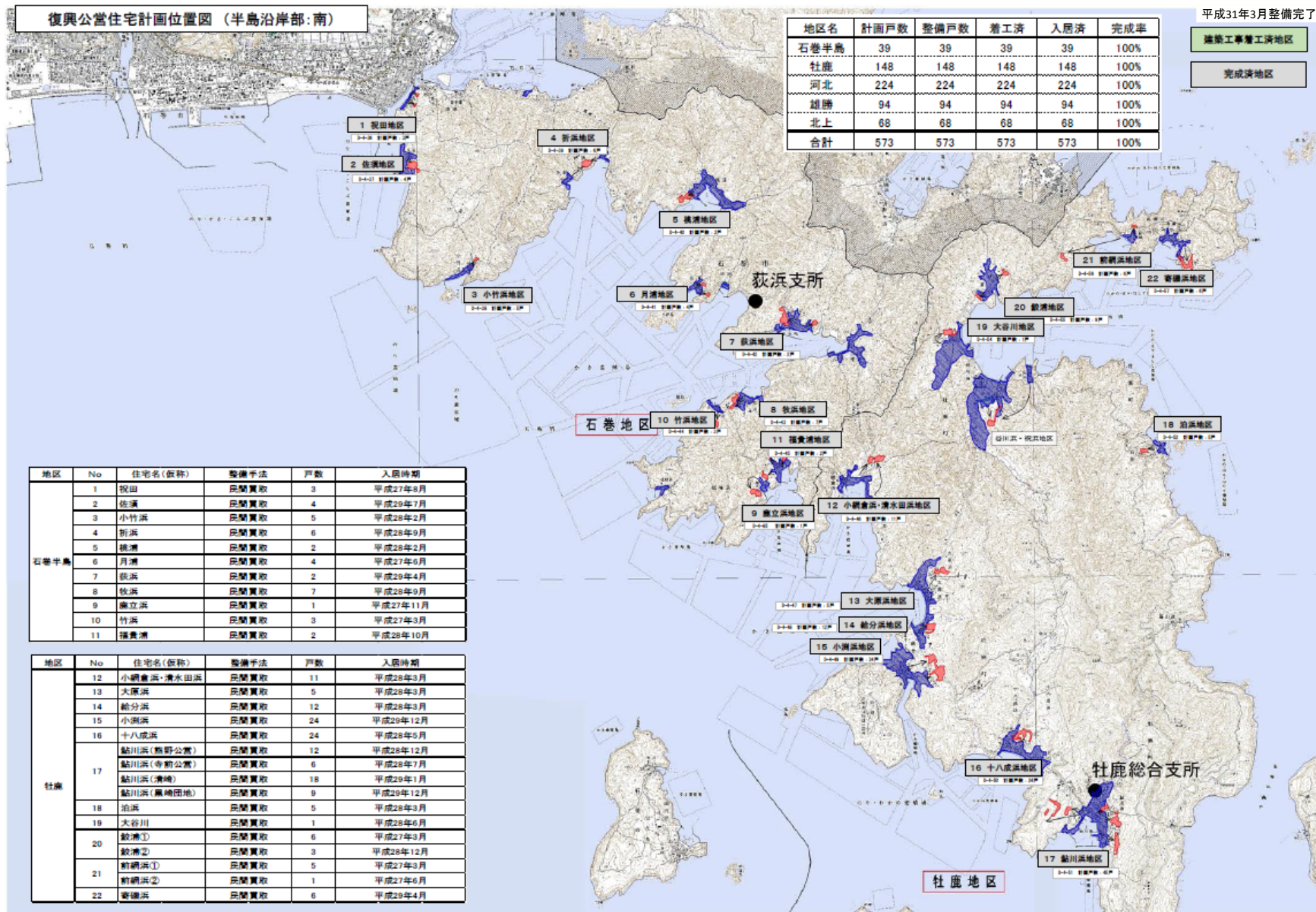
地区	No	住宅名	戸数	入居時期
釜大街道	120	ヴィラシャトン	1	平成30年3月
	121	ネーブル・うらやしきA棟	2	平成30年3月
	122	エコタウンアルファ	1	平成30年3月
	123	エコタウン新館Ⅱ	1	平成30年3月
	124	グランパル壱番館	1	平成30年3月
中心	125	パークサイドヒルズ	4	平成30年3月

※市が民間事業者より賃貸住宅を住戸単位で一定期間借り上げて供給する公営住宅です。
戸数は整備開始時点の数値です。
退去が生じた住宅は民間事業者へ返却しています。

6. 復旧・復興に向けた取組状況

(2)市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す
～住まいの再建～

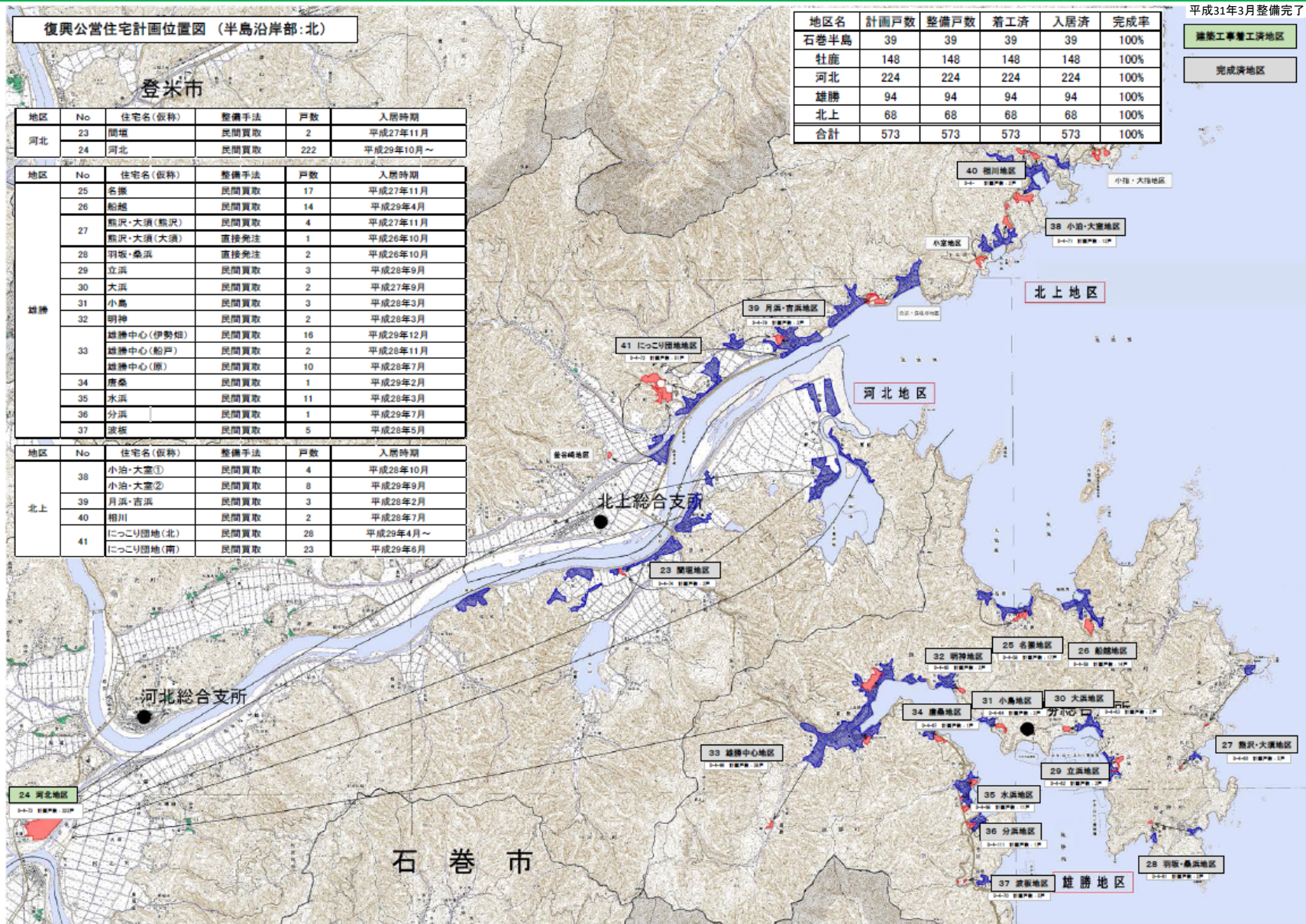
半島沿岸部(南)整備位置図



6. 復旧・復興に向けた取組状況

(2)市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す
～住まいの再建～

半島沿岸部(北)整備位置図



事前登録・入居説明会

○事前登録制度 概要

学識、住民代表等による入居検討委員会で入居に関する基本方針を決定し、募集方法、優遇措置等に反映させた。

- ① 市全体の安全性確保(津波防御施設用地提供者の優先)
- ② コミュニティの再生(震災時の居住地区への入居希望者の優先)
- ③ 新しいコミュニティ形成(グループ申込の実施)



▲抽選会の状況

【事前登録制度のメリット】

- 移転場所や入居予定時期を把握できることで、**再建に向けた準備が可能**
- **必要整備戸数の把握**

○入居事前説明会

入居者同士の交流や、近隣コミュニティの構築等を図る目的で**事前説明会を3回に分けて実施**。同時に必要書類及び共同住宅のルール等を段階的に説明し、円滑な入居手続き、共同住宅での生活における不安軽減を図っている。

第1回説明会
<ul style="list-style-type: none"> ● 初顔合わせ ● 部屋決め抽選会 ● 入居手続き



第2回説明会
<ul style="list-style-type: none"> ● 地域役員紹介 ● 現地見学



第3回説明会
<ul style="list-style-type: none"> ● 共用設備の説明 ● 鍵引渡し



入居開始

6. 復旧・復興に向けた取組状況

(2)市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す
～住まいの再建～

住まいのこだわり:住戸計画

※標準プラン

計画指針

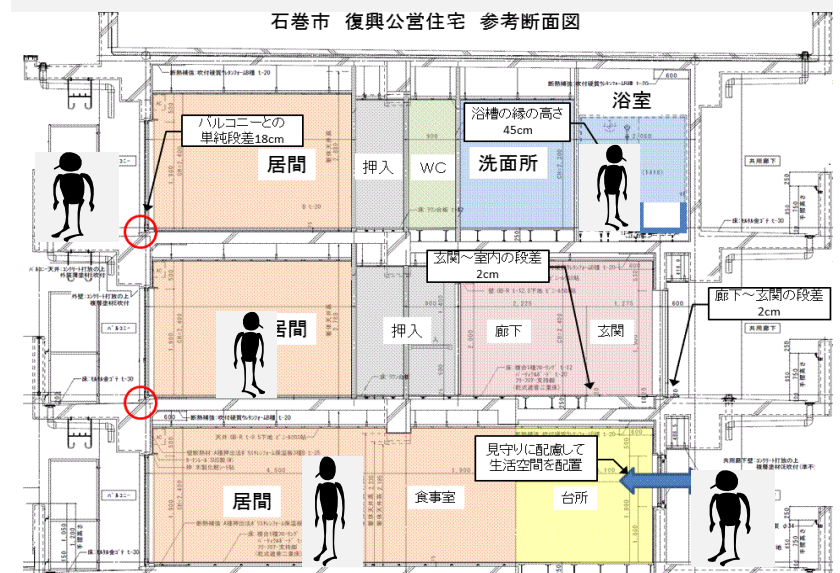
高齢社会を見据え、住宅計画においてバリアフリーの徹底と将来の車いす使用に備えら住戸仕様とするなど「快適な住環境づくり」に取り組みます。

一般仕様

- ① 一般向け住戸に2タイプ「個室重視型」、「居間重視型」を設定
※「居間重視型」→共用廊下側に台所を設置し、入居者相互の見守りを想定
- ② 住戸内の段差解消(玄関・上框・浴室2cm以内、その他0.5cm以内)
※ ただし、バルコニー側は18cm以内の単純段差
- ③ 長寿社会対応型浴室ユニットの採用(ユニットバス1418型(W1.4m×D1.8m))
※ 従来:1216型(W1.2m×D1.6m)
- ④ 住戸内廊下幅(95cm以上)、開口幅(80cm以上、便所75cm以上)の確保
※ 従来:住戸内廊下幅(78cm以上)、開口幅(75cm以上)
- ⑤ 手摺の設置(玄関、浴室、便所)
※ 居室・廊下には壁下地の補強を実施し将来的な設置を想定
- ⑥ 台所、浴室、洗面室の3箇所給湯
- ⑦ 便所に洗浄装置付の暖房便座を設置
- ⑧ 車いす対応住戸の設置

緊急対応仕様

- ① 玄関に非常警報型インターホンの設置
- ② 緊急コールボタンを設置(主寝室、浴室、便所)



住まいのこだわり:住宅地計画

※市営黄金浜第一住宅の例

計画指針

復興公営住宅だけではなく、地域の課題に対応した街づくりに貢献する施設等の整備をします。

復興公営住宅の整備

- ・黄金浜
5階建2棟58戸の住宅

- ・多様な住宅供給(1LDK～4LDK、車イス住宅)

- ・各戸1台の駐車場

災害時の防災施設

- ・水害時、緊急一時避難所としての機能

- ・停電時の電源確保

- ・食糧や飲料水の備蓄

地域コミュニティ形成

- ・道路に面した開放的な集会所

- ・敷地東側に幅員約8mの公開空地

地域の安心・安全

- ・接道部に歩道状空地

- ・鉄筋コンクリート造の耐火、耐震性を持つ建物

●街角広場イメージ



(イメージパース)



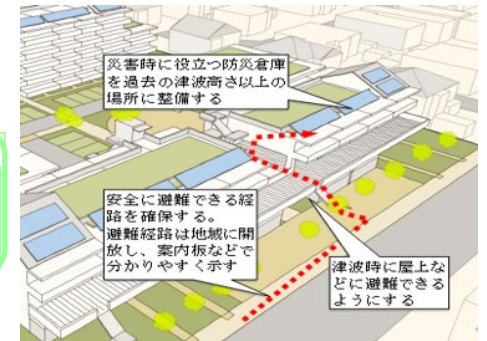
●沿道イメージ



●災害時のイメージ

- ・一時避難場所への直通階段
- ・わかりやすい表示

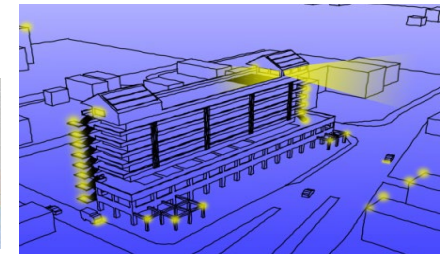
●表示イメージ



●かまどベンチ



●蓄電池による電源確保イメージ



市などの支援策を利用しつつ、自主的に再建

- ・市の整備する市街地や公営住宅を利用せずに自立再建を行う方向けに、補助金制度が複数用意されています。
- ・被災状況や再建時期・内容等によって、利用できる制度や補助金額が異なるため、住宅の建設や購入の契約前に、市までご相談ください。

(金額は補助上限額)

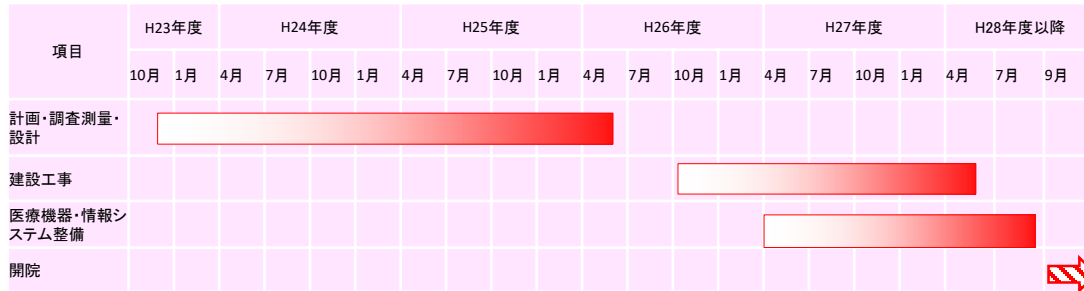
	除却費 (取壊し代)	移転費 (引越し代)	住宅取得	土地取得	敷地造成	かさ上げ	給付実績
災害危険区域内 居住者 向け	①【防災集団移転促進事業補助金・がけ地近接等危険住宅移転事業補助金・東日本大震災被災者危険住宅移転事業補助金(市)】						
	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅再建に係る契約や工事の着手前でないと申請できません。 ・下記のほか、防災集団移転促進事業(交付金)を利用し、被災元地の買取りが行える場合があります。 						
	【建設 ／購入】	実費：97.5万円	利子補給： 465万円	利子補給： 206万円	利子補給： 60.8万円		(防集)2,138件 44億627万円 (がけ近)693件 30億8,674万円 (市)234件 10億3,464万円
令和2年度末をもって終了しました。							
半壊以上となった世帯 向け	②【東日本大震災被災者住宅再建事業補助金(市)】						
	<ul style="list-style-type: none"> ・居住していた場所が災害危険区域かどうかに関わらず申請可能です。 						
	【建設 ／購入】	利子補給：444万円 取得費補助：250万円			100万円 (津波浸水区域内)		7,564件 255億3,716万円
	【補修】	利子補給：150万円 取得費補助：100万円					6,348件 61億4,169万円
令和4年度末をもって終了しました。							

・その他の要件等もありますので、詳細はお問い合わせいただくか、市HPよりご確認ください。

主な医療施設の計画概要(市街地部)

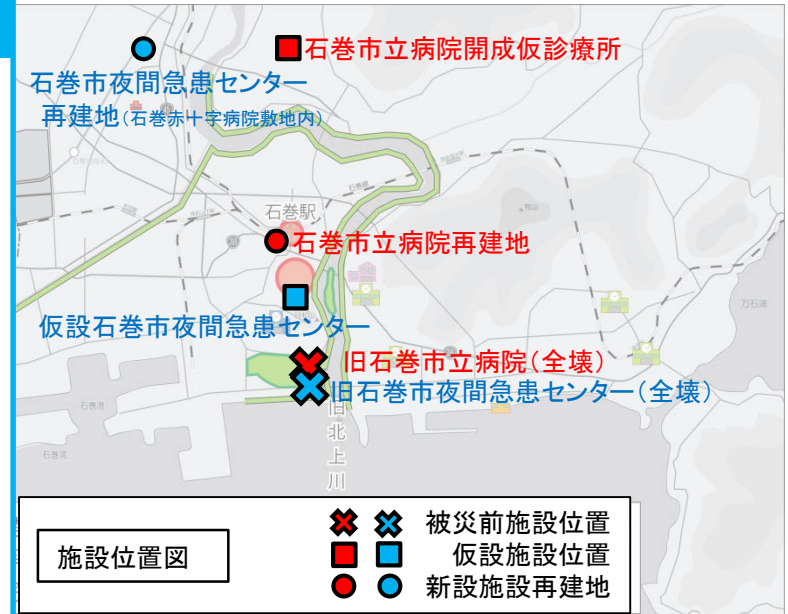
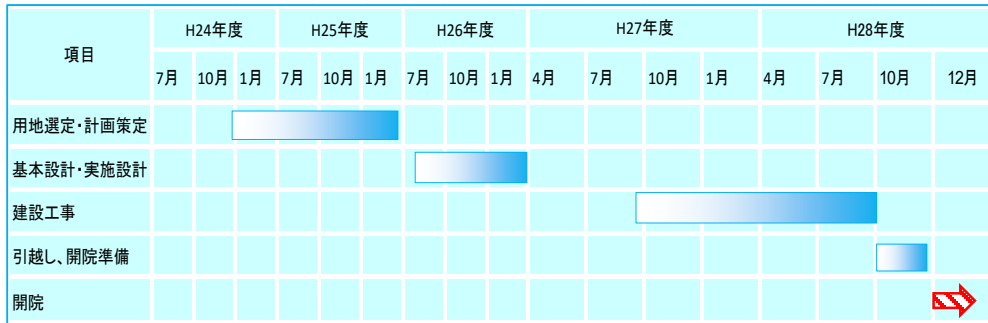
石巻市立病院

- 被災概要 大津波により1階部分が壊滅的被害
- 開設時期 平成28年9月1日開院
- 整備スケジュール



石巻市夜間急患センター

- 被災概要 津波により全壊し、診療を継続困難。
- 開設時期 平成28年12月1日開所
- 整備スケジュール



主な医療施設の計画概要(半島部)

石巻市雄勝地区医療施設

- 被災概要 市立雄勝病院が全壊、民間医療機関も全て流失し、無医地域となった。
- 暫定措置 平成23年10月より、仮設雄勝診療所、平成24年6月より、仮設雄勝歯科診療所にて再開済み
- 再開時期 平成29年1月16日開所
- 整備スケジュール

	H26年度			H27年度			H28年度					
	4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月
計画・設計	[Progress Bar]											
造成・建設工事				[Progress Bar]								

✖ 被災前施設位置
■ 仮設施設位置
● 新施設整備予定位置



雄勝地域

石巻市寄磯診療所

- 被災概要 寄磯診療所が流失し、無医地域となった。
- 暫定措置 平成23年11月より、仮設寄磯診療所にて再開
- 再開時期 平成28年1月19日開所
- 整備スケジュール

	H26年度			H27年度				
	4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月
計画・設計	[Progress Bar]							
造成・建設工事				[Progress Bar]				



牡鹿地域 寄磯地区



地域包括ケアシステム

○直面する喫緊の課題、目指す将来像

仮設住宅等での生活の長期化
⇒入居者の心身の健康悪化、引きこもり、
生活不活発病などが増加



被災者の心身のケアを地域の関
係機関全体で実施していくこと
が急務



震災で悪化した被災者の心身の健康を
取り戻し、最後のひとりまで支える体制を
整備

○事業の全体構想

モデル事業(H25年度)	H26年度～	実施スケジュール																				
<p>①被災者への「安心」の提供。 ②救急搬送や孤独死の減少を図る。 ③今後の運用のために、検討課題を抽出し、対策を講じる。</p> <p>【関連補助事業】地域支え合い体制づくり事業</p>	<p>○多職種連携により被災者への心身のケアを実施 ○JR石巻駅前に「ささえあいセンター」を整備 ⇒市役所や市立病院と連携した拠点の形成</p>	<table border="1"> <tr> <td>H25. 5</td> <td>モデル事業の実施を決定</td> </tr> <tr> <td>H25. 7</td> <td>開成・南境仮設団地を拠点に地域包括ケアのモデル事業を実施</td> </tr> <tr> <td>～H26. 3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H25. 10</td> <td>地域包括ケア推進協議会を設立し地域包括ケアシステム推進計画基本構想を協議・策定</td> </tr> <tr> <td>～H26. 3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H27. 3</td> <td>基本構想に基づき、第1期推進実施計画を策定</td> </tr> <tr> <td>H30. 7</td> <td>第2期推進実施計画を策定</td> </tr> <tr> <td>R2. 5</td> <td>石巻市ささえあいセンター供用開始</td> </tr> <tr> <td>R3. 4</td> <td>第2期推進実施計画期間を令和3年度末まで延長</td> </tr> <tr> <td>R4. 3</td> <td>地域福祉計画(第4期)策定(地域包括ケアシステム推進実施計画を包含)</td> </tr> </table>	H25. 5	モデル事業の実施を決定	H25. 7	開成・南境仮設団地を拠点に地域包括ケアのモデル事業を実施	～H26. 3		H25. 10	地域包括ケア推進協議会を設立し地域包括ケアシステム推進計画基本構想を協議・策定	～H26. 3		H27. 3	基本構想に基づき、第1期推進実施計画を策定	H30. 7	第2期推進実施計画を策定	R2. 5	石巻市ささえあいセンター供用開始	R3. 4	第2期推進実施計画期間を令和3年度末まで延長	R4. 3	地域福祉計画(第4期)策定(地域包括ケアシステム推進実施計画を包含)
H25. 5	モデル事業の実施を決定																					
H25. 7	開成・南境仮設団地を拠点に地域包括ケアのモデル事業を実施																					
～H26. 3																						
H25. 10	地域包括ケア推進協議会を設立し地域包括ケアシステム推進計画基本構想を協議・策定																					
～H26. 3																						
H27. 3	基本構想に基づき、第1期推進実施計画を策定																					
H30. 7	第2期推進実施計画を策定																					
R2. 5	石巻市ささえあいセンター供用開始																					
R3. 4	第2期推進実施計画期間を令和3年度末まで延長																					
R4. 3	地域福祉計画(第4期)策定(地域包括ケアシステム推進実施計画を包含)																					

介護保険施設等の現状

(R5. 9. 30 現在)

施設区分	震災前	震災後休廃止等	震災後新規参入等	運営している事業所数
特別養護老人ホーム	11	1 (休止)	1 (再開) 5 (新規)	16
介護老人保健施設	6	0	1 (新規)	7
小規模多機能型居宅介護施設	2	0	7 (新規)	9
認知症対応型共同生活介護施設 (グループホーム)	22	3 (廃止)	7 (新規)	26
複合型サービス (看護小規模多機能型居宅介護施設)	0	0	2 (新規)	2
合 計	41	4	23	60

鉄道

○運転見合わせ区間と運転再開状況

線区	区間	運転再開状況
JR 仙石線	高城町～陸前大塚	平成27年5月30日運転再開
	陸前大塚～陸前小野	約500m程度山側に移設し復旧 平成27年5月30日運転再開
	陸前小野～矢本	平成24年3月17日運転再開
JR 石巻線	石巻～渡波	平成24年3月17日運転再開
	渡波～浦宿	平成25年3月16日運転再開
	浦宿～女川	平成27年3月21日運転再開

離島航路

○被災状況

待合所が被災したが、船舶被害、乗客の被害は無し。

○復旧状況

- ・平成23年3月24日に1日1便(1往復)での限定的な運航を再開。
- ・平成24年1月20日に通常ダイヤへ完全復旧。

6. 復旧・復興に向けた取組状況

(2)市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す
～行政と住民の協働、コミュニティ復興の状況～

① 震災直後におけるコミュニティ組織との協働

- ・自主防災組織や集落・自治会(町内会等)単位で炊き出し等を行い、被災者を支援
- ・特に、被災エリアの自治会は、避難所運営の牽引役、在宅避難者への食糧配給の取りまとめ役として活躍

② 復旧期のコミュニティ施策

- 仮設住宅団地におけるコミュニティ形成
 - ・市・NPO法人等が協働し、自治会設立へ向けた働きかけや設立後の運営相談等について支援
 - ・仮設自治会設立⇒31団地(28自治会) 周辺自治会編入⇒69団地
 - ・石巻仮設住宅自治連合推進会との協働による、勉強会やスポーツ大会などの交流事業開催
- コミュニティづくり支援補助金による自治会支援

種類	内容	補助額
コミュニティ形成支援補助事業	自治会が主体となり、地域づくりやコミュニケーションづくりを推進するための交流イベント補助	上限100千円

③ 再生期・発展期のコミュニティ施策

- 震災により壊滅したコミュニティの再構築
 - ⇒ 復興公営住宅入居者の懇談会及び現地見学会の実施(復興公営住宅入居者同士及び地域との顔合わせ等)
 - ⇒ コミュニティづくり支援補助金メニュー追加による状況に応じた自治会支援

種類	内容	補助額
復興公営住宅コミュニティ促進事業 (平成27年度～令和元年度)	自治会が主体となり、復興公営住宅入居者及び地域内住民のコミュニケーションづくりを推進するための交流イベント補助	上限100千円
地域づくりコーディネート事業 (平成26年度～令和2年度)	NPO法人等の市民公益活動団体が自治会の推薦を受け住民主体による地域づくりやコミュニケーションづくりを推進するために実施する事業を補助	上限2,000千円
コミュニティ形成支援補助事業 (平成24年度～令和4年度)	自治会が主体となり、地域づくりやコミュニケーションづくりを推進するための交流イベント補助	上限100千円 (令和3年度まで) 上限50千円 (令和4年度から)

○新たなコミュニティの構築・運営支援

種類	内容
新市街地	新たな自治会の立ち上げへ向けた自治会設立・運営支援サポート
既成市街地	復興公営住宅入居者と地域内住民が一体となった自治会形成・運営サポート

